

令和5年3月市議会定例会 提案理由説明

本日ここに、令和5年3月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和5年度当初予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

【総合計画の策定】

まず、越前市総合計画2023の策定について申し上げます。

総合計画における2040年に向けてのふるさとづくりの理念を「幸せを実感できるふるさと～ウェルビーイングの越前市～」といたしました。これは、経済成長や、物質的、全国一律、標準的な幸福だけを考えるのではなく、時代によって変化し、地域によっても異なる「幸福の実感（ウェルビーイング）」という視点を重視すべきとの考え方に基づくものであります。

今回お示ししている総合計画案は、市議会や先月の審議会でもいただいたご意見、パブリックコメントなどを反映しており、基本計画には、「広域連携の推進」と「幸福実感市政の推進」の2政策を加えて、6つのテーマ36の政策としたところです。

今議会におきまして、総合計画の基本構想及びこれに基づく当初予算について、市議会のご承認をいただきました上で、これを着実に実行し、幸せを実感できるふるさと越前市を目指してまいりたいと考えております。

それでは、主なチャレンジプロジェクトを中心に、当面する諸課題について、ご説明申し上げます。

【北陸新幹線開業について】

北陸新幹線延伸そして越前たけふ駅開業まで、いよいよ、あと1年と迫ってまいりました。新幹線駅に併設する道の駅「越前たけふ」は、周辺県道の開通と合わせて、来月18日に開業します。同日、道の駅における海産物の特価販売や地元の子どもたちによるウェルカムダンスなど、開業1年前イベントを盛大に開催いたします。

そして、開業までの1年間、毎月、旬の食材を活用した食の誘客イベントなどを開催する予定です。

また、新幹線車両が初めて試験走行する際には、新幹線をホームで出迎え、運転士への花束贈呈など歓迎セレモニーを予定しています。

来年3月の開業当日には、駅に降りた来訪者をお出迎えし、歓迎グッズや伝統芸能などでおもてなしをする記念イベントを開催いたします。これらに係る

所要額を当初予算案に計上いたしました。

【文化県都宣言プロジェクト】

続いて、一つ目のチャレンジプロジェクトである「文化県都宣言プロジェクト」について申し上げます。

本市には、県内随一の歴史と文化が息づいています。そうした地域の宝を磨き、もっと輝かせ、世界にアピールし、文化・芸術・産業の振興などにつなげていきたいと考えております。

新幹線が開業する来年、大河ドラマの主人公に、本市にゆかりのある紫式部が選ばれたことは、まさに千載一遇の好機であります。

来月、県や市内外の経済団体、文化団体などで構成する紫式部プロジェクト推進協議会を発足させます。この協議会において、大河ドラマ館の整備による観光誘客や、先日発表した式部ほか5人のキャラクターを活用してV-tuberなどによる様々なプロモーションを行う予定です。さらに、関連商品の開発や文化活動の盛り上げなど、市民や企業の皆さんと一体となり進めてまいります。これらに係る所要額を当初予算案に計上いたしました。

また、この機会に、紫式部が越前で過ごした越前国府の発掘調査を、本格的に来年度から5箇年計画で行います。市民参加の機会をつくるなど、内外の関心を集めながら、まだ見ぬ越前国府の解明の糸口を見出すことに向け挑戦してまいります。

併せて、武生公会堂記念館における紫式部関連展示や、紫式部公園、紫ゆかりの館、ふるさとを偲ぶ散歩道などの受入環境整備や、小中学生のふるさと教育などにも取り組んでまいります。

「ユネスコ創造都市ネットワーク」加盟に向けた取り組みとして、昨年12月に県内の自治体としては初めて「創造都市ネットワーク日本」へ加盟し、1月に開催された総会にオンラインで出席いたしました。同ネットワークの国際ネットワーク部会に登録し、参加自治体との交流を深めながら、有識者会議の開催や、クリエイターとの共同による研究グループ活動など、市民の意識の高揚と活動拡大を図り、令和7年のユネスコ加盟申請を目指します。その所要額を当初予算案に計上いたしました。

ユネスコ無形文化遺産登録に向け、越前鳥の子紙の手漉き技術の保存継承のため保存会の研修場をパピルス館南側に整備いたします。建設予定地の地質調査並びに実施設計に係る所要額を当初予算案に計上いたしました。

令和6年度に、紙幣デザインが新しくされる予定であり、このことから、日本銀行券を作っている独立行政法人国立印刷局と連携し、企画展を本年11月、

紙の文化博物館において開催予定であります。越前和紙は、透かし技術のルーツとして高い技術力を誇り、二千円札には紫式部も登場しておりますので、紫式部プロジェクトとも関連させながら、全国にPRする機会としたいと考えております。

紫式部が生きた時代には、日本の美意識の形成や、書道・和歌・かな文字など、我が国独自の国風文化として、多くの伝統的文化が生み出されました。大化の改新の頃から越前国の国府として栄えた本市には、歴史と文化はもとより、日本の生活文化の原形となるものがあり、今日においても暮らしの豊かさや幸せな暮らし（ウェルビーイング）につながっているものと考えております。

【観光産業拡大プロジェクト】

続いて、観光産業拡大プロジェクトについて、申し上げます。

本市の観光産業については、「認知度が低い」、「市外からの観光客が少ない」、「日帰り観光消費額が小さい」といった現状があります。しかし、北陸新幹線県内開業のみならず、国道417号冠山峠道路、中部縦貫自動車道の開通が予定され、観光誘客が飛躍的に増大する絶好の機会を迎えます。観光振興プランに基づき、首都圏プロモーションの実施やインバウンド事業、歴史文化や食を活かした市内消費拡大事業、定額タクシーによる観光二次交通対策などを強力で推進してまいります。

これらによって生み出す「文化・観光・経済の好循環」を通じ、地域内の消費と観光産業を拡大するとともに、本市の魅力の向上と、誇りの醸成、定住の促進につなげていきたいと考えております。

ふるさと納税については、返礼品の充実や積極的なPRの効果により、年間の寄付総額は、今年度当初の目標額の8億円を大きく上回り、2月8日現在で9億2,137万円と、令和2年度と比較して倍増しております。来年度は、新たな寄附サイトの追加や、道の駅の店舗でふるさと納税ができる仕組みの導入とともに、さらに魅力的な返礼品を追加し、観光PRと組み合わせ、効果的に発信していくことによって、更なるふるさと納税の獲得を目指し、12億円を当初予算案に計上したところです。

【有機農業拡大プロジェクト】

続いて、有機農業拡大プロジェクトについて申し上げます。

食料品の値上げが相次ぐ一方で、日本人のコメ離れやコロナ禍での外食需要の減少などにより、米価の下落が続いています。本市の農業は、水稻を基幹としており、そのブランド力を高めるために、環境調和型農業と有機栽培に取り

組み、コウノトリをシンボルとした多様な生き物を育む自然共生型農業を実践しているところです。

無農薬・無化学肥料の有機栽培については、県が策定中の「有機農業実施計画」において、本市が県内で唯一、特定区域の指定を受ける予定です。

この計画に基づき、国の交付金を活用しながら、規模感ある「有機農業拡大プロジェクト」や「コウノトリ呼び戻す農法米」の取組み面積の拡大を図ってまいります。生産から流通、消費まで一貫した有機農産物の普及を行うことを目指す「オーガニックビレッジ」を内外に宣言してまいります。

また、学校給食では、これまでも地場産のトマト「紅しきぶ」とキュウリ「緑しきぶ」を導入してまいりましたが、令和5年度には、無農薬無化学肥料で栽培された「コウノトリ呼び戻す農法米」の全校への導入や、日野川漁協の協力による地元産の「鮎」の提供など、食育に努めてまいります。

農作物を加工し、付加価値を高めることによって農家所得を高める園芸作物の6次化については、1月に市産のブドウを使ったワイナリーがオープンしたほか、イチゴやスイカ、ブドウなどの6次産業化や収穫体験をさらに成長させるため、スマート農業による作業の効率化や新規就農しやすい環境づくりを進めてまいります。

【越前たけふ駅周辺開発プロジェクト】

続いて、越前たけふ駅周辺開発プロジェクトについて、申し上げます。

越前たけふ駅周辺の企業誘致については、立地可能性のある研究開発施設の誘致を実現するため、先月、地元役員会や地元総会に出席し、私が直接、本事業へのご理解・ご協力をお願いしています。

また、ホテル、交流拠点に関連する事業者、商業施設、物流施設の誘致を図るため、延べ37社に対し、トップセールスを行っているところであります。これらの企業は、投資判断にあたり、研究開発施設の誘致の動向を注視しており、進出の呼び水となる研究開発施設の立地を実現するため、引き続き、誘致企業への働きかけを行うとともに、地権者のご理解を得るべく、パートナー企業とともに全力をあげているところです。

次世代交流拠点については、これまで多様な企業や人材が集い、越前市の未来が生まれる場と位置付けてまいりましたが、来年度より、イメージを明確にするため、「越前たけふ未来創造基地（仮称）」とネーミングし、機能や整備・運営手法を内容とする基本構想を策定したいと考えております。これらに係る所要額を当初予算案に計上いたしました。

【100年人生健康で長寿プロジェクト】

続いて、100年人生健康で長寿プロジェクトについて、申し上げます。

「ひきこもり」はさまざまな要因によって社会的な参加の機会が減少し、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のことです。当事者やその家族などがコミュニケーションを取れない、または取りにくいなどの問題があります。そこで、コミュニケーションの選択肢を増やすため、株式会社 comatsuna（コマツナ）と協定を締結し、「越前市メタバースこころの保健室プロジェクト」として、インターネットにおける仮想空間を活用した相談支援などの実証を開始しました。

生活習慣病対策については、本市は、国や同規模自治体に比べ、糖尿病の医療費総額が高いことから、血糖値の変動を自分で見て確認できる糖尿病予防プログラムを市内企業に紹介し、生活習慣病予防の取組みの拡大を図ります。企業とタイアップして、働く世代の健康に対する意識付けを行い、市民の健康増進と企業における健康経営の普及を進めてまいります。

高齢者の元気を支えるフレイル予防対策として、介護予防教室を武生会場と今立会場それぞれ1教室ずつ増やします。高齢者が元気に生きがいを持って生活できるよう、拠点となる通いの場を提供いたします。

人生百年時代を迎え、誰もが健やかに、安心して、心豊かに暮らし続けられる社会を目指します。

【こどもまるごと応援プロジェクト】

続いて、こどもまるごと応援プロジェクトについて、申し上げます。

子ども医療費の無料化については、4月1日からの施行に向け、県内医療機関や市民に対し周知を行っており、3月下旬を目途に受給者証を送付予定です。

保育人材の確保が本市においても大きな課題です。これは全国的な傾向でもありますが、保育士職への就業希望者が増えない主な理由として、「多様化する保育ニーズに応えることに対する不安と責任の重さ」、「就労時間や賃金が希望と合わない」などがあげられています。保育人材の確保に向けて、就労後のモチベーション維持や、就労支援金の給付などによる対策の強化と処遇改善を引き続き行います。

また、不妊治療について、県の助成制度に上乗せして治療費を市が助成することにより、自己負担なしで治療を受けることができるようにいたします。

こうした、子ども及び子育て世帯への支援の充実に必要な財源に充てるため、新たに「こどもまるごと応援基金」を設けることとし、条例案を上程するとともに、福祉基金から一部移行する部分について3月補正予算案に計上いたしま

した。

安心して子育てができ、ゆとりを持って子育てと仕事の両立ができるよう、すべての子育て家庭を地域全体で支える環境づくりを推進してまいります。

【安全安心で強靱なまちづくりプロジェクト】

続いて、安全安心で強靱なまちづくりプロジェクトについて申し上げます。

昨年8月4日、5日の大雨時には、市内河川などが短時間で越水する被害などが生じ、改めて災害に対する備えの必要性を強く認識したところです。

災害時において、避難行動要支援者の実効性ある避難行動がとれるよう、福祉専門職の参画による個別避難計画の作成を進める体制を整え、地域の共助による地域防災の充実を図ります。また、大規模な水害に備え、老朽化した水防倉庫を計画的に集約・更新することとし、これに係る所要額を当初予算案に計上しました。

また、短時間での局所的な集中豪雨に備えるためには、河川の流下能力を高めることが重要であり、土砂が堆積するなど断面が小さくなっている市管理河川において、土砂の撤去や雑木の伐採などを行ってまいります。さらに、越水が生じた場合に迅速な応急対応や復旧工事を行うなど、水害から市民の安全安心を確保するための所要額を当初予算案に計上いたしました。

雪に強い道づくりについては、大雪による道路交通の麻痺や市民生活の混乱を防ぐため、迅速な除雪作業を行うとともに、主要幹線における消雪施設の整備や老朽施設の更新を行うための所要額を当初予算案に計上いたしました。

【まちなか「あそべる、くらせる」プロジェクト】

次に、まちなか「あそべる、くらせる」プロジェクトについて申し上げます。

住宅施策については、充実した住宅支援により、一定の転入者の確保に繋がっています。今後さらに、移住・定住人口の増加を図るため、「移住者の住宅取得支援」の対象を市内全域に拡充するとともに、新住宅取得推進事業をはじめとする県内トップの住宅支援のより一層の周知・活用に努め、働く世代や若い世代、特に新婚世帯や子育て世帯の方々の「越前市で住みたい」との想いを応援いたします。

また、近年の住宅取得ニーズの変化に対応するため、中古住宅などの既存ストックを利活用したリフォーム等への支援を強化いたします。

また、まちなかへの居住を促進するため、空き家の実態を調査するとともに、空き家再生と民間による住宅団地や共同住宅の整備を誘導するための実験的取り組みを進めてまいります。

【地域交通最適化プロジェクト】

続いて、地域交通最適化プロジェクトについて申し上げます。

高齢化が進む中で、より手軽で便利な交通手段の確保や、新幹線開業を控え、来訪者の移動ニーズへの対応が求められています。

交通不便地域でのデマンド型交通の導入に向けて、坂口地区において自家用車を活用した住民主導での乗合交通の実証実験に着手いたします。地域の実情や要望を考慮し、モデル的な運行形態として成功させ、他地域にも横展開したいと考えております。

また、来訪者の移動ニーズへの対応としまして、越前たけふ駅・ハピライン武生駅間や、一部の市民バス運行ルートにおけるアプリ・電話予約を使った交通事業者協力型のデマンド型交通の実証実験に取り組みます。

これらの実証実験や市民バスの利用実態調査などを踏まえて、デマンド型交通と既存の交通手段を最適な形で組み合わせた地域交通ネットワークの再構築を行い、新たな地域交通への移行を目指してまいります。

武生商工高校の通学利用など、並行在来線の利用促進などを目的として整備される武生駅・王子保駅間の新駅については、ハピラインふくいが行う詳細設計などに対する経費の補助、並びに本市が行う駅前広場の実施設計などに係る所要額を当初予算案に計上いたしました。令和7年度の武生商工高校のワンキャンパス化に合わせた新駅の開業を目指して、準備を進めてまいります。

【脱炭素チャレンジプロジェクト】

次に、脱炭素チャレンジプロジェクトについて、申し上げます。

環境省の脱炭素先行地域の第3回公募に、2月16日に提案書を提出しました。武生中央公園でのゼロカーボンセントラルパークの実現、その余剰電力を越前和紙の産地で活用することによる製品の付加価値向上、白山・坂口地区でのコウノトリの保護活動に利用する電気自動車の導入などが主な内容となっております。

その具体化のため、来年度は、民間事業者による武生中央公園での太陽光発電設備の設置を進めるため、事前調査を実施いたします。

このほか、77か所の公共施設の約2万2千の照明設備のLED化を来年度から3箇年で進めます。これにより、年間約1,700メガワットの消費電力量の削減と、年間約5,200万円の電気料金の削減につながり、発生するリース代は、削減する電気代で賄うことができると考えております。

また、近年、森林の持つ地球温暖化防止やレクリエーション機能など、多面的な機能に注目が集まっています。本市の森林については、木材需要の低迷や

人口減少、高齢化による森林への関心低下が進み、豪雨時の森林に要因のある災害や鳥獣被害への対応が急務となっています。今後の山林のあり方と施策の展開の方向性について、来年度、総合計画で示しております「産業」、「防災」、「保全と活用」を3つの柱として、市の森林・林業の在り方や、市民に身近な森林の利活用を示す「森林・林業マスタープラン」の策定を進めてまいります。

策定に当たりましては、専門家による調査に基づき、適切な森林管理による、安心安全で、市民から親しまれる森林づくりを目指してまいります。

【楽しい居場所づくりプロジェクト】

続いて、楽しい居場所づくりプロジェクトについて申し上げます。

本市のランドマークとして象徴的な村国山の北西部に位置する芦山公園は、明治神宮の森などを手掛けた本多静六氏により設計され、夜景百選にも選ばれるなど、かつては多くの人々が訪れる行楽の地でした。

しかしながら、整備から時間が経過し、園内の階段の老朽化や樹木の整備など、手入れが十分には行き届いておりません。

様々な世代が気持ちよく、より安全に散策等ができ、市民はもとより、市外からの来訪者にも村国山の本来の魅力を感じてもらえるよう、周回する遊歩道などを計画的に整備いたします。

【次世代産業の活性化について】

次に、政策5の次世代産業の活性化について申し上げます。

モノやサービスが溢れ、商品の機能や価格による差別化が容易ではない現状において、企業が消費者から選ばれるには、自社のブランド価値を明確にし、顧客に受け入れられる商品やサービス作りを行うことが求められています。経済産業省が導入を推進している「デザイン経営」とは、デザインの力をブランドの構築や、イノベーションの創出に活用する経営手法のことで、企業競争力の向上を目指すものであります。

越前漆器や眼鏡産業、RENEWの開催などデザインを活用したモノづくり産業が盛んな鯖江市との共同で、「越前鯖江デザイン経営スクール（仮称）」を開催いたします。シンポジウムやセミナーの開催、商品開発のプロジェクトなどを行うことにより、デザイン経営の企業への導入推進と、デザインやマーケティング、企画など、多様なスキルを持つ人材の育成を図ります。

【鳥獣害対策について】

続いて、鳥獣害対策について申し上げます。

近年、ニホンジカによる被害が拡大していることから、ニホンジカ対策用の侵入防止柵の資材を支援することに加えて、集落が捕獲した個体の移送費を市が負担し、集落の負担軽減と捕獲の強化を図ります。

【新しい市政の推進について】

チャレンジプロジェクト及び6つの政策分野の各政策を着実に進め、何を行ったかではなく、何が市民にもたらされたのかを基本として、市民の幸せの実感を高めていく必要があると考えております。このため、市政を進めるスタイルを変革していくことも必要だと考えております。

まず、「DXによる市政の新デザイン」です。

マイナンバーカードによる「どこでも窓口」の実現、安全安心マップなど地域社会のデジタル化、メタバースを活用した情報発信や相談などの他、市役所内の効率化を図り、市民へのきめ細やかな対応や現場に出向く時間をできる限り増やすなど、DXによる新たな市民サービスの提供を進めてまいります。

そして、「幸福実感市政」の推進です。

幸福の実感には、福祉、子育てや教育、安全安心などへの満足・充足感という個人や家族の幸福と、地域の祭り、社会奉仕、スポーツや文化活動などで感じる満足・充足感という、いわば「コミュニティにおける幸福」があると思います。また、統計など現状を表す本市のデータもあり、その中にも、幸福の基盤をなす重要なものがあります。これらを総合的に把握し、政策にフィードバックしながら、市民の幸福実感の持続的な向上を図ります。

また、そのために、市民の意見を広く聴き、市民参加による開かれた市政運営を推進いたします。

さらに、人材育成、組織力の向上という観点からは、市職員全体の公務員基礎力を養うとともに、創造性、発信力を引き出していく必要があります。

今回、こうしたことも踏まえ、総合計画を全庁的に推進するための「総合政策部」、地球温暖化などの環境政策を農業や森林政策と合わせて強化する「環境農林部」などの部の再編を行う、部設置条例の改正案を今議会に上程いたしました。

【令和5年度当初予算案について】

令和5年度当初予算案の編成については、ここまで申し上げたとおり、来年春の北陸新幹線県内開業及び越前たけふ駅開業に向けて、魅力発信や文化振興、観光誘客などにより、その効果を最大限に発揮できるよう、思い切った事業展開を図る予算としました。

その結果、来年度当初予算案の規模は、全会計を合わせて631億1,140万6千円となり、本年度当初予算と比較してほぼ同額、そのうち一般会計は368億1,800万円で、本年度当初予算と比較して0.2%の増となりました。

一方、令和5年度末の一般会計市債残高見込額については、ソフト事業を重視したことなどにより、市債発行の抑制を図った結果、今年度末残高見込よりも約16億3千万円減少させることができ、将来世代の負担を増加させない財政運営といたしました。

【結びに】

以上、当面する市政の諸課題及び予算案の概要について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。